## 東京大学工学系研究科教員公募について

- 職名および人数 助教 1 名
- 2. 所属 総合研究機構
- 就業場所
  浅野キャンパス(文京区弥生2-11-16)
- 4. 公募内容

ウェアラブルセンサなどの IoT に加えて、5G・ビッグデータ・AI・量子など最先端 ICT を活用し、生体情報の利活用を進めることが期待されている。この流れを加速するために、ヒトの生体情報やモーションを、長期間、高精度で連続して計測して、全身を可視化する技術が求められている。生体を可視化する上で鍵となる技術として、生体との親和性を高めた新しいエレクトロニクスが活発に研究されている。本公募では、柔らかいエレクトロニクスに関する研究に従事する若手研究者を公募する。想定する研究領域は以下の通りであるが、これに限定されるものではない。具体的には、柔らかいエレクトロニクスを実現するための新電子材料(有機半導体や分子性ナノ素材など)の研究、柔らかいデバイスの新物性探索・デバイス物理など基礎研究、ナノ微細加工や印刷プロセスによる伸縮性デバイスの製造法、皮膚貼り付け型ウェアラブルデバイスによる生体計測や生体信号の AI 解析、未病や予防など早期医療やヘルスケアへの応用など。特に、医工連携や産学連携など異分野との融合や新領域の開拓に意欲のある若手研究者を希望する。また、研究室の大学院生の指導への貢献も期待する。

5. 応募資格

博士の学位を有する、または着任までに取得見込みの方

6. 契約時期

令和4年12月1日以降なるべく早い時期

7. 任期

任期は5年とする。ただし、再任は可とし1回を限度とする。

8. 試用期間

採用された日から 6 月間 (東京大学教職員就業規則第 8 条による)

9. 応募締切

令和4年7月29日(金)必着

- 10. 提出書類
  - A) 履歴書 (本学様式 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html を用いること)
  - b) 研究業績の概要(A4 用紙 2-3 枚程度)
  - c) 業績リスト(①査読付原著論文、②解説論文、③国際会議論文、④国内学会・研究

会論文、⑤特許、⑥受賞、⑦その他)

- d) 主要論文の別刷(3編、コピー可)
- e) 着任後の研究計画と抱負(A4 用紙 2-3 枚程度)
- f) 照会可能な方(1~2名)の氏名、所属、連絡先
- 11. 提出方法

郵送または電子メール

提出先:〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院工学系研究科 総合研究機構 横田研究室

電話:03-5841-6756 Email:yokota@ntech.t.u-tokyo.ac.jp

・郵送の場合

「東京大学大学院工学系研究科 総合研究機構(横田研究室)教員応募書類在中」の旨を 朱書し、簡易書留等配達状況が確認可能な方法で送付すること

・電子メールの場合

電子メールを件名「東京大学大学院工学系研究科 総合研究機構(横田研究室)教員応募」にて上記提出先に送付すること

※勤務日 2~3 日以内に返信メールが届かない場合にはご連絡ください。

12. 照会先

提出手続きに関する問い合わせは下記まで問い合わせること 東京大学工学系研究科 総合研究機構 准教授 横田知之

e-mail: yokota@ntech.t.u-tokyo.ac.jp

13. 募集者名称

国立大学法人東京大学

14. 就業時間・就業日

専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分・週5日勤務したものとみなされる。

15. 休日

土・日、祝日、年末年始(12 月 29 日~1 月 3 日)

16. 休暇

年次有給休暇、特別休暇 就業規則に基づき付与

17. 賃金等

東京大学教職員給与規定の定めるところによる

18. 加入保険

文部科学省共済組合、雇用保険

19. 留意事項

採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から 金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制 限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。こ のような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲 に留める必要があります。

## 20. その他

東京大学大学院工学系研究科教授会の議を経て審査決定します。ただし、適任者のない 場合は決定を保留します。

提出書類等は返却しませんので、了解の上、応募または推薦してください。また、履歴 書は本公募の用途に限り使用し、個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び 貸与することは一切ありません。

## 令和4年6月10日

東京大学大学院工学系研究科 総合研究機構所長 柴田 直哉